

JR津田沼駅南口開発の進展に伴う児童増加対応について 地域住民対象説明会 議事録（要約）	
開催日時	平成25年11月30日（土曜） 15:30~17:00
場 所	谷津コミュニティセンター
出席者	市瀬学校教育部参事、小野寺教育総務課長、島本学校教育部主幹、浅野目青少年課長、森野都市整備部主幹、天野こども政策課長

島本主幹 （JR津田沼駅南口開発の進展に伴う児童増加対応について、資料に基づいて説明）

【質疑応答】

質問者 この説明会の趣旨だけれども、もうこの2案しかないという一方的な通告なのか、議論のままなのか、どちらなのか教えてほしい。

回答者 今回については、これまで御説明をしてきた中で、現在の方向性ということで、通学区域は見直さないということと、この2つの案ということで、この2つの案について御意見をいただくというのが趣旨である。

質問者 2つの案の意見を伺うということなら、これまで、過去に説明されていた案も今生きているという理解でよろしいか。

回答者 案については、今回、絞らせていただいたので、この2案で考えている。

質問者 1回目の資料を見たが、スライドの28。そちらに、あなた方が作成された資料だけれども、今後の取り組みとして、通学区域変更する案、変更しない案、この2つを、通学中の安全性、及び学校の規模、地域とのかかわり、財政面など、いろいろな比較項目を設定して比較すると、次の説明に出すといったことが書かれているけれども、今回、一切出していない。

また、1回目の説明会、9月21日土曜日の17時から20時半までにあった説明会の議事メモのページ3を見た。発言に、次回説明時には基本案、参考案という記述ではなく、案1から案7、前回の案だと思うけれども、これらを全て並列化した形で示して、その上でデメリット・メリット等々示して比較評価を整理すると。次までにやると答えていると認識しているけれども、この2つが全く今回反映されてないと思うが、どういうことか。

回答者 精査、評価をする中で、今回の対策にあたって、谷津と奏の杜、これらを分断することなく学区を形成するということが子どもたちにとってよいという一定の判断をさせていただいた。今回、主たる目的としては、学区を変更しない対応について意見を伺おうということで、基本的にはこの方向性について確認をさせていただこうということである。

質問者 若干変わったというより、かなり変わっていると思う。結局、何で前回出した案を全部廃止にしたのか。いろいろ案を出していただくのはすごくいいことだと思っている。今回新たに2案出てきたと。前回、7個ぐらい案があったと思うが、まずはそれらを並べ、比較項目を抽出して、各項目のプライオリティーをつけて、点数をつけていくべきではないのか。いきなり過去のものがきれいさっぱりなくなっていて、それに対する説明もない。全く誠意を感じない。

回答者 大きく、前回から案が落ちているのは、全て、通学区域を変更する場合の案である。これまでいただいた御意見の中では、通学路の安全性の問題があった。しかし、これを回避するという展開が短期的には困難であるということをも一つの判断とさせていただいている。それと、やはり谷津と奏の杜でのコミュニティ形成というか、一つのコミュニティの中で子どもたちを見守ることがこの地域にとってよりよい子どもの成長につながるというような形で整理をさせていただいた。比較検討をさせていただくとしていたけれども、御意見等を集約する過程で、通学区域を変更しないという整理をさせていただいたので、今回はその2案に対して御意見をいただくという趣旨である。

質問者 じゃ、比較項目の中で一番プライオリティーが高いのは安全性という理解でよろしいかと思う。では、そのようにこの資料に書いていただきたい。何の論理性もなく、学区変更しませんと書かれても理解ができない。

もう一つ、安全性は僕もとても重要な項目だと思うので、とてもプライオリティー高いものだと思う。ただ、学区変更しても、安全性を確保するという手段はあると思う。それも提示していただきたいと思う。

例えばアンケートの結果も、場合によっては学区変更いたし方なしと出ていると思う。過半数超えている。今回出てきた案は、「学区変更しない・分離しない」という案1、「学区変更しない・高学年分離する」の案2。しかし、アンケート結果からすると、「学区変更する・分離はしない」という第

3の案がないのかが全く理解できない。何のためのアンケートだったのか。

回答者 アンケート結果からいう、学区変更による対応についてであるが、「学区変更しないほうがよい」という回答が426件、「学区変更したほうがよい」というのは262件。その他については、「谷津幼稚園を移転するよりはよい」、「高学年を分離するよりはよい」ということで、この設問に対応する形での回答とすれば、通学区域を分離するよりはよいという回答をいただいている方も、分離するよりは学区を変更したほうがよいというように恐らく回答されていると受けとめている。

一方、高学年を分離しない場合、あるいは移転しない場合、この方々については学区を変更しないほうがよいというような回答にもなるんじゃないかというように受けとめており、その場合については、「学区変更しないほうがよい」というのが、分離するよりは、移転するよりはというところを加えた形だと、「学区変更したほうがよい」より上回るようなことでこのアンケート結果については分析をさせていただいた。

質問者 設問3のアンケート結果は、「分離はしたくない」というのが大多数だと思っている。分離するぐらいなら学区変更はいたし方ないというのを含めて学区変更賛成だと仮に仮定すると、524件である。なので、この設問3と設問5を踏まえると、さっき言った“案3”というのがあってしかるべきだと思う。安全性は当然大事なので、学区変更する場合、安全性はその他の手段で講じるというところの説明があるべきと思っている。それが余り実現性がないので落とすというだったら理解できるけれども、余りにも一方的過ぎる。

要望としては、案3というのをきちんと比較検討してほしい。その結果をちゃんと比較項目出して表をつくって、マルバツつけて、点数つけて、結局どれがいいんだというのを導き出してもらえればと思う。

回答者 アンケートの分析というところでは、学年分離、谷津幼稚園の移転という前提条件があった。その前提条件があるのであれば、学区の変更はしてもいいというような意見。裏を返せば、違う意見も解釈できるんじゃないかということもあって、今回、この地域の方々を総合的に考えたときに、通学区域を変更せずに、56学級規模ということにはなるけれども、受けとめさせていただきたいということである。

質問者 大多数の意見が学区変更は反対と言っている。では、問3では、大多数の

人が分離するなど言っているのに、何で分離案が出てきているか。

回答者 通学区域を変更しないという案の御提示をさせていただいたけれども、前回のときには、谷津小学校の敷地の中で大きな規模の学校を建てるという案の提示はしていなかった。ここで改めて、通学区域を変更しなかった場合の案として2つ説明をして、通学区域を変更することについて評価をいただけるのか、評価をいただけないのか、判断させていただきたいと考えている。

質問者 過去のを全く反故にして、新案が出てきた経緯が理解できるような資料がない。

質問者 私は、夏に一度お話を聞いたけれども、案もそれぞれ大変なことになったなと思っていた。しかし今回、このお話を聞いたときに、2案に絞られて、近隣公園も使えるようになるし、やはり教育委員会の方がとても努力してくださっていると思っている。学区も変更にならない、幼稚園もこのままでいいということであれば、この2案について何の問題もないと思う。

部活や学校の給食などの問題もあるけれども、いい案にまとまっていると私は思う。だから、今までのがどうのこうのではなくて、とてもいい2案にできていると思う。

質問者 2,000人規模の学校って、今、例えば学校不足が問題になっている江東区とかの例だと、学芸会は中止せざるを得ないとか、学校行事に支障をきたしている。グラウンドが狭隘化するにしても、2,000人の児童がお昼休みに、狭くなったグラウンドで遊べるという実現性はあるのか。そういう事例は全国にあるのか。授業は外の近隣公園も使えるということでもいいかもしれないけれども、例えば休み時間にちょっと遊ぶとかいったことまで近隣公園使えないと思うが、どう考えているのか。

回答者 新校舎への建替えの段階において、旧校舎を取り壊す中でグラウンド整備を行っていくので、35年度を児童数のマックスとしたときには、その前には、旧校舎解体の後、一定のグラウンドとしては使える。それプラス谷津近隣公園を時間貸しというところで考えている。

質問者 実現性をきちんと説明していただきたい。900人ですら、今の敷地で狭いと言っている中で、その倍以上の人数が同じ敷地内で大丈夫だと、このまま進めていって大丈夫だと言っている教育の専門家としての根拠が欲しい。

回答者 大丈夫だとはなかなか言い切れないところはある。しかし、大丈夫なように、解体の工程、あるいは仮設校舎の配置、よりグラウンドが割愛されない展開といったことも含めて、来年度の中で詳細を検討させていただきたいというのが現段階の教育委員会の考えということで御理解いただきたい。

質問者 両案とも、当初記載されていた谷津幼稚園の移転の話がなくなっているわけだけれども、谷津幼稚園の移転は、アンケートの結果のところを見ると、基本的には、移転するのであれば、バス便を出してほしいという意見がある。それ、前向きな建設的な意見だと私は思う。前回の移転案が急にアンケートの結果というものだけで、急に切りかわった説明過程、議論過程がまるで我々のほうに示されていないことが一番問題。

習志野市の基本方針として、最終的に谷津・向山のこども園設置をつくると、要するに向山と統合する予定でいるはず。最終的に統合してこども園にしていこうという考えなわけで、多少前倒しすることにはなっても、バス便を出してでもいったん移転して、最終的にこども園としての整備を前倒しするというほうが、こちら辺の近隣の特に保育園を求める方々にとってはプラスになるんじゃないかと思う。将来的な谷津・向山こども園整備計画があるにもかかわらず、現時点でそれをやらないことにした理由を教えてください。

回答者 谷津幼稚園の移転をなくした経緯としては、アンケートというより御意見として、御要望として、今おっしゃられたバス通園ということが求められた。そうしたときに、バス通園が実現できるかどうかということをおよぼす間に詳細検討・協議させていただいたが、基本的に公立幼稚園についてはバス通園をしていなくて、園区というものについては、今、市内に3園区の幼稚園がある。この地域であれば、藤崎と谷津と津田沼と向山幼稚園、これが1つの園区になっている。そういう園区が中央部と東にあるという3園区になっている。その園区の中でバス通園、いわゆる距離的な面を考えたときに、他の園区との整合という点からも、バス通園については、理解という点で困難であることから、なかなかすぐに対応するということができない。そうしたときに、谷津幼稚園を移転した場合、時間、あるいは安全性といったものをどのようにクリアできるかということも含めて検討したが、その答えとして見出すことができなかったことから、谷津幼稚園の移転については、今回、この対策からは除外させていただいた。

回答者　　こども園については、既に皆様のほうには市民説明会、またパブリックコメントのほうを先週で終わらせていただいているけれども、習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画という計画がある。当初、こども園については、七中学校区を整備していくという考え方の中で、最初の素案では4つお示ししていた。その4は、まず、谷津・向山のこども園、それから藤崎こども園、それから香澄こども園、それから大久保こども園という4つをお示ししていたけれども、これをパブリックコメントの時点では、1つ、大久保こども園ということで絞らせていただいている。この谷津・向山こども園については、当初の素案ではお示しをしていたが、谷津小の児童増対応、これがまず喫緊に整備をしていかなくてはいけないということで、これについては、第2期の計画ではなく、32年度以降の計画の中でこども園については検討していきたいと考えている。

質問者　　何だかよくわからないけれども、要は、ここだけをバス便で出すというわけにはいかないという理解でいいか。ここに書いてある、移転したら通うのが大変だという意見は、他の園区から考えると不公平感が出るということか。

あと、何とかであれば何とかみたいな、アンケートの取り方はおかしいと思う。何とかよりはよいとか、1つのアンケートの項目に2つの項目が入っちゃっていて、解析が複雑になって、全く役に立たないアンケートだと思うので、僕としては、このアンケートの取り方がそもそも間違っていて、何を優先すべきをここの住民が一番望んでいるかというのを、このアンケートだけで見誤ると思う。

あと、先ほど言ったように、この2案に落ち着くまでに至った議論の過程、誰がどのようにどういう形でこの案に至ったのか。

回答者　　教育委員会事務局の中で議論をした。その上で、関連する各課との協議をし、整理をさせていただいた。当然、市長にも御相談を申し上げる中で判断をさせていただいた。

質問者　　その過程を、それぞれのファクターに対してどういう意見があって、どういう流れになったかというのを、その意見を言った責任者もきちんと明示した上で、こういった形でもやっぱり出すべきだと思う。

回答者　　基本的には、本日、そういう議論を踏まえ整理をさせていただいて、説明会を開催している。

それともう一点は、学区変更によるアンケート、確かに、要素として複数入った中での取り方だということはあると思うが、もう一つは、学区変更による対応についての就学状況別、あるいは居住区別の傾向も考慮させていただいている。

質問者 それも全部、数値すればいい。何%の人が、関係がどれくらいあるというのを、きちんと1要素1要素にスコアをつけられるような形でアンケートとらないと意味がないのでは。

回答者 就学状況別、特に未就学児のいる御家庭では、学区変更はしないほうがよいという件数が一番多いであるとか、居住区別であれば、谷津2丁目、3丁目以外については、いわゆる学区変更対象となっていないというところの兼ね合いが大きく影響しているのかなというところを含めて総合的に判断させていただいて、この地域の方々とともに学校運営を図っていくということがよりこの地域の子どもたちにとってよいという判断をさせていただいた。

質問者 私は前回の説明会にも参加したが、今回のこの2案に落ち着くまで、どういう経緯でこの2案になったのかって、あまりにも案が変わり過ぎているのにもかかわらず、その説明が全くないので、全く理解ができない。そこに誠意を全く感じないので、やっぱり、なぜこの2案にいきなりなったのかということの説明する必要があると思う。

回答者 その点は2ページに、整理をさせていただいている。要するに、通学区域を変更することによる弊害として、通学路の安全を危惧する声を多くいただいたというように受けとめている。その中で、歩道を広くするであるとか、踏切横断用の歩道橋をかけるとか、直ちにはそういうことができない。できない中では、通学路の安全性も教育環境の1つという形で整理をさせていただいているので、通学区域の変更は行わないという現段階の方向性を出した。その上で案として、高学年分離に対しては、皆さんからよくないという意向を強く受けているので、現在の敷地の中で受けとめることができるのか、できないのかという精査をさせていただいて、でき得るということから今回、案1として校舎棟の建て替えと併せた案を提示させていただいている。

質問者 その安全面のことについては、前回の説明会でも結構皆さん心配されていたと思うけれども、前回のときも、こんなにグラウンドが狭くなるという案はなかった。だから、このグラウンドについての議論は全くされてないと思

う。私、教員やっていて、グラウンドがこんなに狭くなるというのは考えられないことだと思う。子どもの成長にとって、体を動かすというのは、頭の学力の面もそうだし、それから精神的な面でも、いろんな子どもの成長から考えて、体動かす場所がこんなに狭いというのは、本当に大きな問題だと思う。ストレス発散できなかつたりすると、それがいじめにつながったりとかいうこともあるし、やっぱりちゃんと子どもたちが体を動かす場を確保するというのはすごく大切だと思う。

近隣公園を使うという案もありますけれども、じゃ、そこに行くまでにはどうやっていくのか。よりよい教育環境がどうあるべきかという視点の中で書いてあるけれども、全くよい教育環境じゃないと思う。

それから、各学校における学級数の平準化を考慮した考え方って書いてあるけれども、片や、隣の向山小学校は1学年1クラスしかないすごく少ない学校なのに、谷津小は今にもパンク寸前という、全く平準化されていない。

回答者 グラウンドが狭くなることについては、我々も十分考えなきゃいけないと思っている。その上で、26年度の全体計画の中で、その配置、そして解体していく過程、その中でグラウンドのスペースをより多くとれる、そういう考え方を検討させていただければと思っている。

また、狭い環境でのストレスの懸念について、そういうことをケアするために、県費教職員のほかに市費教職員といったものを手当していかなきゃいけないということで考えている。

あわせて、今回の考え方は、学校と地域と家庭というところの中で、教職員の方々にも御理解をいただいて、この対応に当たっていく必要があるというように考えている。

質問者 こういう案を出して、これでいきますと言われるのであれば、もう既に今の時点で具体的にどのように近隣公園を使っていくのか、教職員の体制はどうするのか、そういうことを細かくもう既に決めた上でいきますというなら、だからお願いしますというならわかるけれども、それはこれから今後考えるというのは全く納得ができない。本当に大丈夫なのかというような不安感がこちらもあるので、それは今やるべきことじゃないのか。

回答者 今回、その対策に当たった方向性、これを決めて、実際に動き出すという段階だと捉えている。増加対応に対応する説明をさせていただいて、さまざま御意見をいただこうという趣旨で開催させていただいているということで、御理解いただければと思う。

質問者 案1と案2、両方ともに結構お金かかる。53億円とか48億円とかおっしゃっていたけれども。これに関しては、要するに、うまくいく見込みがあるのか。

回答者 この事業費を説明させていただくことについては、市長にも御説明をしている。確かに、学校施設の建替えという部分を含めたときには、御提示したとおり、大きなお金がかかる。その財源としては国の補助金をいただきながら、あるいは地方債を活用させていただきながらやっていきたい。やはり、単年度に大きな支出というのはなかなか難しいので、例えば、対策案1の仮設校舎の建設部分については、向こう数年間、リースという形の中で、その財源を平準化するような形の中で考えているところである。

質問者 例えば習志野市って、今現在であっても、財政状況、余りよくないと思う。結局このお金も、今現在では48億円とか53億円としているけれども、実際始まってみると、もうちょっと膨らむと思うが大丈夫なのか。

回答者 借金について、財務状況の資料を毎年作成しているが、種々の表があり、その中で習志野市はどれも健全な財政運営をやっているということになっている。財政状況が苦しいと言われているけれども、全国的に見て、習志野市は比較的恵まれており、1人当たりの市民の方の税額というのは、今、市として770市ぐらいある中でも30位ぐらいに入る税金を皆様にいただいている。

古い校舎の建替えは、ここだけではなくて、市内公共施設としてみると相当数あり、それを次々建替え直していかなければいけないのだが、それを全部の市民で賄っていくということで、ここの部分を借金で払ったからといって、ほかの地区で全く還元されないとか、そういうことではない。

質問者 この資料の中に、高学年分離についてというところで問題提起みたいなところがある。に対して、何がしかの対策、もしくは提案というものが無いままに分離案というものが出てきている意味がちょっとわからない。今回、対案がなかったままに、新案を出したみたいなおこともおっしゃっているけれども、課題に対して出すのであれば、何か対案があるべきだと思う。それは次回、もし何か案を示すのであれば、必ず示してほしい。

質問者 校舎はともかくとして、先生の数に足りているものなのか。不勉強で申し

わけないけれども、箱はあっても先生は足りないみたいな話にならないのか。

回答者 先生の数については、学級担任に応じて県費教職員が手当される。ただ、そこに増置教職員が配置されるかということ、そういうことではないので、一定の加配枠以外について、必要となる手当は必要であると教育委員会は考えている。

質問者 本日配付された中でスライド 12 ページ、案2についても同様であって、課題として触れてはいるけれども、最低限、どこまでは実現するのかについては、全く具体的な検討に至っていないことが、全く不十分であると思う。ここまでやりますというところが示されていないと、判断はできない。
外部の知識を活用する、ノウハウを活用するというようなことの検討をしていただきたい。

回答者 現時点お約束するという事はなかなかできない。そういう中でこの対応にあたっては、教育委員会としてサポート体制、これは必ずやらなければならないと考えている。そのほか、ハード面でいけば、特別教室というのも各2室が必要な時期が来るということから、そういう校舎の設置もしなければならない。こういったことはもう庁内にお話をさせていただいているし、十分理解をされていると考えている。
そのほか、グラウンドの確保として、プール指導が一定の民間利用などが可能であれば、プールは早期に解体させていただくことを考えている。
それと学校給食センター方式。これについても保護者の皆様の御理解が必要だけれども、基本的には学校給食センター方式にする必要がある。ただ、その時期については、今後の推移等を見きわめた中で、どこかで判断をさせていただくということである。

質問者 市費教員配置等によるサポート体制って何を意味しているのか。一学級一担任ということは最低限確保した上で、児童数が増えることに対応して、フォローする職員を配置するという意味で理解していいのか。

回答者 そうということである。

質問者 そのためには、費用の手当ということが必要になるわけだけれども、必要な程度というのはどのように考えているのか。それはグラウンドについても

同様であって、新校舎ができ上がるまでには、仮設の建物をずっと建てていかれて、本来持つグラウンドの面積が減っていくわけで、それはどの程度の面積であるかということ、1人の当たりの面積どの程度になるか。時間貸しで公園を使うのであれば、それは年間のうち何日で、どの程度占有する予定なのか。そのあたりもきちんと整理して説明してほしい。

回答者 その辺については、先ほども申し上げたとおり、現段階において、その方向性、これを決める段階なので、細部の設計までは至っていない。

質問者 詳細な情報がないのに判断しろって。頑張りますって言われたって、それで評価して、アンケート書いて、それでいい判断ができると思えない。
当事者能力として皆さん方がやっていることに評価ができないから、さっきの2個目の質問についても答えてほしい。

回答者 この対策に当たって外部の意見をということについて、来年度に行う全体計画の検討、この段階でまず業者を入れるほかに、協議会であるとか、そういったものを立ち上げてほしいという趣旨だと思うけれども、現段階の中では、協議会等を立ち上げるという考え方は、持っていない。

質問者 意見を取りまとめた上で進められる人たちがいないということを行っている。こんなアンケートしたって意味がないと思うし、それを受け取る側でも、きちんとしたプロセスで意思決定に至ってない。

回答者 今の御意見というのは、我々が進める形がとれないだろうという御指摘だと受けとめさせていただく。

質問者 今回、学区変更はしないという話になっているけれども、今建ち始めている奏の杜のマンションとかは、谷津小学校の学区に含まれているという理解でよろしいか。

回答者 今回、谷津と奏の杜を分け隔てすることなくという考え方から、そのマンション、現在建設中も含め、谷津小学校区ということで整理をさせていただいている。

質問者 そうすると、今現在で谷津小学校の生徒数が多くなっていること、かなり問題になっていると思うけれども、まだ売り出ししてないところというのは

不確定要素な部分であり、ここはまだ生徒数抑えることができると思うけれども、そこをあえて学区内に入れるというように判断されたのはなぜか。

回答者 それは、奏の杜の開発が進んでいく過程において、街ができ、子どもたちがその地域で生まれ育っていくといったときに、谷津地域の境と奏の杜の現在お住まいの方々との境、いわゆる学校区が違うことによって弊害が出てくるというような諸々の判断である。

質問者 そうすると、先ほど、最大の見込みの人数が 1,975 人って書いてあったけれども、そこの中には新しくこれから売り出すマンションの生徒の見込み数というのはどれぐらい入っているのか。

回答者 869 戸に対してということだと思うが、詳細データは本日持ってきていないが、学級規模としては8から9の規模にはなる年度があると記憶している。

質問者 これからそのマンションを売り出されるが、また見込み数が違ったということで、要は、今、その人数で見込まれているけれども、それより増えたりする可能性ももちろんあると思うがいかがか。

回答者 28 年度の段階で児童推移を見極めるということをした中で、30 年度に設置する仮設の規模を決定していく段階的な対応ということで御理解いただければと思う。

質問者 見込みの数よりもさらに増えることになったら、その仮設の数とかも増えるということになるのか。

回答者 仮設が増えるのか、あるいは将来の谷津小の規模として、36 学級ではなくて 24 学級程度でいいという形にするのか、その辺については、来年度の段階でまた改めて検討させていただく。

質問者 武蔵小杉かな、現段階で確定している地域というか、マンションとかそういうところに関してはその学区。だけれども、今後売り出すところに関しては、現段階ではその学区内かもしれないけれども、もう最初から別の学区にして回しているというのがあったけれども、そういう市のやり方をまねすることはできないのか。

回答者　今回整理をさせていただいたのは、立地的に奏の杜という街が谷津の地域の真ん中に位置しているということの中で、奏の杜も一体として谷津小学校区で形成させていただこうという整理をさせていただいたということで御理解いただければと思う。

～閉会～